

## 高橋 美博 議員

### 市立図書館の職員体制を 拡充すべき

**問** 市立図書館は指定管理者制度の導入対象外の施設としているが、その理由を確認したい。

**答** 図書館は市民の知る権利と多様な生涯学習活動に応えるための施設である。図書館の運営は、これまで蓄積された知識を備えた図書館司書の果たす役割が大きいなど総合的な判断により、指定管理者制度の導入は行っていない。



袋井図書館の受付

**問** 正規職員退職者の補充を行わず、非正規に依拠する運営は問題だ。職員の実数は何名か。また、図書館司書の有資格者は何名いるのか。

**答** 袋井・浅羽・月見の里の3館を合わせ正規6名、嘱託9名、臨時12名の合計27名。有資格者は正規3名、嘱託5名、臨時6名の14名である。

**問** 現状の体制では安定した図書館の運営を継続できない。また、日常業務に追われ中央図書館構想などにも取り組めない。正規職員の増員を図るべきではないか。

**答** 今後も効率的な図書館運営に努めるとともに、多様なニーズに 대응することができる人材の育成、確保に努めていきたい。

## 高木 清隆 議員

### 人口減少社会に備えた 将来計画が必要

**問** 市内経済を支える地場産業の空洞化が危惧されるが。

**答** 本市産業を支える労働人口の維持が大切であるため、結婚、妊娠、出産支援、子育て環境の充実等、女性が活躍できる環境づくりや、居住環境の充実、市内企業の支援を通じ雇用の場の確保等、持続可能な都市づくりを務めたい。

**問** 必要不可欠な社会保障制度への影響はどうか。

**答** 本市の財政見直しにおいては、生活保護費などの扶助費と、国保や介護など社会保障関連特別会計への繰出金の合計額は、平成25年度の43億円から35年度には62億へと、約19億円の伸びを示している。財政の硬直化が懸念されるため、足腰の強い財政基盤を作っておく必要がある。



消防団の放水訓練

**問** 消防活動時における安全管理マニュアルの整備が必要。

**答** 平成22年に地震・風水害における参集基準、対応内容をまとめた災害対応マニュアルはあるが、火災対応時のマニュアルはないため、今一度整理した上で、団員の安全確保に向けた災害対応マニュアルの一本化を図っていきたい。